

2009年3月期決算

- | | | |
|-----------------------|---|--------|
| 1. 2008年度 連結業績ハイライト | … | ① ～ ⑦ |
| 2. 決算短信[米国会計基準]及び補足資料 | … | 1 ～ 26 |

住友商事株式会社

2008年度 連結業績ハイライト

2009年4月30日

【米国会計基準】

住友商事株式会社

1. 経営成績

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	当期 (2008年度)	前期 (2007年度)	増減		当期実績の概要															
			金額	増減率																
売上総利益	9,352	9,345	7	0%	<<売上総利益>> 【増益要因】 ・北米鋼管事業堅調(金属/海外現地法人) ・豪州石炭事業好調(資源・エネルギー) ・ジュピターショップチャンネル子会社化(メディア・ライフスタイル) 【減益要因】 ・円高の影響 ・期末の在庫評価損(金属・化学品など) <<貸倒引当金繰入額>> ・国内金融事業・オートリース事業における貸倒引当金繰入 <<固定資産損益>> ・北海油田減損 ・Hartz(米国ハットケア事業)暖簾減損 <<利息収支>> ・ドル金利低下による負担減 <<有価証券損益>> ・エム・エス・コミュニケーションズ株式交換益 ・三井住友ファイナンス&リース株式売却益 ・フジ・メディア・ホールディングス株式評価損 ・前期、リース・オートリース事業再編に伴うみなし売却益あり <<持分法損益>> ・南アフリカ鉄鋼原料事業貢献 ・ジュピターテレコム堅調 ・ヌサ・テングラ・マイニング生産減 ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損益 当期: 戻り益 +221 前期: 評価損 △221 <参考> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>主要指標推移</th> <th>当期 (2008年度)</th> <th>前期 (2007年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替(円/US\$)[4~3]</td> <td style="text-align: right;">100.71</td> <td style="text-align: right;">113.80</td> </tr> <tr> <td>金利LIBOR 6M(YEN)[4~3]</td> <td style="text-align: right;">0.97%</td> <td style="text-align: right;">0.94%</td> </tr> <tr> <td>金利LIBOR 6M(US\$)[4~3]</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>原油(US\$/bbl)<北海プレント>[1~12]</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </tbody> </table>	主要指標推移	当期 (2008年度)	前期 (2007年度)	為替(円/US\$)[4~3]	100.71	113.80	金利LIBOR 6M(YEN)[4~3]	0.97%	0.94%	金利LIBOR 6M(US\$)[4~3]	2.7%	4.7%	原油(US\$/bbl)<北海プレント>[1~12]	99	73
主要指標推移	当期 (2008年度)	前期 (2007年度)																		
為替(円/US\$)[4~3]	100.71	113.80																		
金利LIBOR 6M(YEN)[4~3]	0.97%	0.94%																		
金利LIBOR 6M(US\$)[4~3]	2.7%	4.7%																		
原油(US\$/bbl)<北海プレント>[1~12]	99	73																		
その他の収益・費用:																				
販売費及び一般管理費	△ 6,544	△ 6,694	150	2%																
貸倒引当金繰入額	△ 175	△ 111	△ 64	△ 58%																
固定資産損益	△ 151	△ 101	△ 50	△ 50%																
利息収支	△ 361	△ 428	67	16%																
受取配当金	146	153	△ 6	△ 4%																
有価証券損益	45	949	△ 905	△ 95%																
持分法損益	900	569	330	58%																
その他の損益	△ 16	△ 7	△ 9	△ 117%																
その他の収益・費用合計	△ 6,156	△ 5,669	△ 486	△ 9%																
税引前利益	3,196	3,676	△ 480	△ 13%																
法人税等	△ 963	△ 1,198	235	20%																
税引後利益	2,233	2,478	△ 245	△ 10%																
少数株主損益	△ 83	△ 89	6	7%																
当期純利益	2,151	2,389	△ 239	△ 10%																
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	107,500	114,846	△ 7,346	△ 6%																
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	2,634	2,541	93	4%																
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	2,430	1,971	459	23%																

2.セグメント情報

単位:億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益			主な増減要因 (当期純利益)
	当期 (2008年度)	前期 (2007年度)	増減	当期 (2008年度)	前期 (2007年度)	増減	
金属	864	803	62	297	292	4	・北米鋼管事業 堅調 ・スチールサービスセンター事業 堅調(4Q減速) ・ステンレス市況下落 期末 在庫評価損あり
輸送機・建機	1,556	1,577	△ 21	293	416	△ 123	・自動車・建機事業 減益(4Q減速) ・前期 大口みなし売却益あり
インフラ	404	410	△ 6	165	189	△ 24	・アジアを中心とした電力事業堅調 (前期 大型工事案件あり)
メディア・ライフスタイル	1,764	1,687	77	85	138	△ 53	・ジュビターテレコム堅調 ・フジ・メディア・ホールディングス株式評価損
化学品・エレクトロニクス	404	460	△ 57	△ 3	47	△ 50	・Hartz暖簾減損 ・Cantex(米国塩ビパイプ事業)、住友商事ケミカル等減益 ・農業ビジネス好調
資源・エネルギー	515	480	35	436	320	116	・豪州石炭事業 好調(4Q減速) ・スサ・テンガラ・マイニング生産減 ・ホルヒア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損益改善
生活産業・建設不動産	1,111	1,220	△ 109	131	195	△ 64	・パナ事業好調 ・国内建材ビジネス・TBC(米国タイヤ事業)減益 ・前期 住宅分譲事業 大口案件あり
金融・物流	269	318	△ 50	△ 16	51	△ 67	・国内金融事業における貸倒引当金繰入 ・非上場株式評価損 ・ファント関連損失
国内ブロック・支社	426	437	△ 11	69	90	△ 21	・金属関連ビジネス 期末 在庫評価損あり
海外現地法人・海外支店	2,117	2,008	109	486	456	30	・北米鋼管事業 堅調 ・欧州現地法人 好調 ・Hartz暖簾減損
計	9,429	9,398	31	1,942	2,194	△ 252	
消去又は全社	△ 77	△ 53	△ 24	209	195	14	・三井住友ファイナンス&リース株式売却益 (前期 合併に伴うみなし売却益あり)
連結	9,352	9,345	7	2,151	2,389	△ 239	

3.財政状態

	当期末 (2008年度末)	前期末 (2007年度末)	増減
総資産	70,182	75,714	△ 5,532
株主資本	13,531	14,927	△ 1,396
株主資本比率	19.3%	19.7%	△ 0.4pt
有利子負債 (現預金Net)	31,868	32,476	△ 607
D/E Ratio (Net)	2.4	2.2	+ 0.2pt

4.キャッシュ・フロー

	当期 (2008年度)	前期 (2007年度)
営業活動	3,456	3,207
投資活動	△ 3,087	△ 2,998
<フリーキャッシュ・フロー>	<369>	<208>
財務活動	445	127
換算差額等	△ 269	△ 135
キャッシュの増減額	545	200

5.次期の見通し

単位:億円(億円未満四捨五入)

	次期見通し (2009年度)	当期 (2008年度)	増減		次期見通しの概要
			金額	増減率	
売上総利益	8,300	9,352	△ 1,052	△11%	≪売上総利益≫ ・2008年度に市況高騰や旺盛な需要に支えられて当社業績を牽引してきた「金属」、「輸送機・建機」、「資源・化学品(※2)」、「海外」セグメントなどの減益。 ≪販売費及び一般管理費≫ ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業の子会社化により、微増を見込む。 ≪持分法損益≫ ・北米鋼管事業は減速するも、ヌサ・テンカラ・マイニング、南アフリカ鉄鋼原料事業、ジューター・テレコムは、堅調に推移。 ・前期、ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損の戻り益あり。 ≪その他≫ ・財務健全性の強化を目指す中で、積極的に資産の入替を推進するべく、従来以上の水準で損失を見込む。
その他の収益・費用:					
販売費及び一般管理費	△ 6,600	△ 6,544	△ 56	△1%	
利息収支	△ 350	△ 361	11	3%	
受取配当金	90	146	△ 56	△38%	
持分法損益	700	900	△ 200	△22%	
その他	△ 300	△ 297	△ 3	△1%	
その他の収益・費用合計	△ 6,460	△ 6,156	△ 304	△5%	
税引前利益	1,840	3,196	△ 1,356	△42%	
法人税等	△ 620	△ 963	343	36%	
税引後利益	1,220	2,233	△ 1,013	△45%	
少数株主損益	△ 70	△ 83	13	15%	
当期純利益(※1)	1,150	2,151	△ 1,001	△47%	
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	89,000	107,500	△ 18,500	△17%	
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,550	2,430	△ 880	△36%	

＜予想の前提条件＞

	次期予想 (2009年度)	当期実績 (2008年度)
為替(円/US\$:平均) (4月～3月)	95	100.71
原油<北海ブレント>(US\$/bbl) (1月～12月)	50	99
原料炭<強粘結炭>(US\$/MT) ※	128	285～300程度
銅(US¢/lb)	160	316
金利LIBOR 6M(YEN) (4月～3月)	0.80%	0.97%
金利LIBOR 6M(US\$) (4月～3月)	1.7%	2.7%

※ 市場情報に基づく一般的な取引価格

＜為替レートの変動が連結純利益に与える影響＞
 1円/US\$の円安で、約3億円の増加

※1 次期見通しは、当期実績との比較利便性を考慮し、米国財務会計基準書第160号適用前の科目にて表示しております。

※2 2009年4月1日付で、化学品・エレクトロニクス事業部門と資源・エネルギー事業部門を統合し、「資源・化学品事業部門」を新設しました。

6.配当について

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、**連結配当性向20%**を目処として、配当額を決定することとしております。これにより、**当期の期末配当金は15円**となり、中間配当金19円と合わせた**当期の年間配当金は34円**となります(前期年間配当金実績38円)。また、次期の連結純利益(※3)が予想どおり1,150億円となった場合、上記方針に基づき、**次期の年間配当金は18円**(中間9円・期末9円)となる予定です。

※3「連結純利益」は、米国財務会計基準書第160号適用後の連結損益計算書における「当社株主に帰属する当期純利益」を示しており、2008年度の「当期純利益」と同じ内容です。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

＜参考情報＞

黒字会社数・赤字会社数

(単位:社)

	当期(2008年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	161	52	213	△36	12	△24
海外	475	98	573	△50	27	△23
合計	636	150	786	△86	39	△47

(黒字会社比率)

81%

△6pt

黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当期(2008年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	690	△113	576	△96	△43	△139
海外	1,757	△221	1,536	356	169	525
合計	2,447	△334	2,112	260	126	386

セグメント別 黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当期(2008年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
金属	199	△38	161	31	△26	6
輸送機・建機	339	△32	307	△24	△6	△29
インフラ	202	△8	194	11	11	22
メディア・ライフスタイル	235	△25	210	2	5	6
化学品・エレクトロニクス	65	△41	24	△1	△32	△32
資源・エネルギー	647	△87	560	301	244	545
生活産業・建設不動産	74	△37	36	△39	△17	△56
金融・物流	115	△44	71	48	△40	8
国内ブロック・支社	48	△15	33	△9	△9	△18
海外現地法人・海外支店	501	△3	498	27	△2	25
その他	22	△4	18	△87	△2	△89
合計	2,447	△334	2,112	260	126	386

「FOCUS'10 (2009年度～2010年度 中期経営計画)」
～新たなステージにおける成長シナリオ～

当社グループは、1999年に始まる「改革パッケージ」以来、本年3月のGG Planまでの5期10年にわたる中期経営計画を着実に実行し、改革と成長を成し遂げてきました。2009年度から始まる FOCUS'10 においては、次の10年を見据え、「新たなステージにおける成長シナリオ」を確立することにより、変化を成長につなげる価値創造企業を目指します。そのために、「健全性や効率性を再強化しつつ、価値創造力を高めることで中長期的な成長を図る」こと、および「ビジネス毎の特性や強みを活かし、多様な道行きを通して全社の成長につなげる」ことを基本方針として、経営理念に掲げる「新たな価値創造」に取り組んでいきます。

■ FOCUS'10 定量目標および計画・指標

FOCUS'10 における定量目標および計画・指標は以下の通りです。

定量目標の各数値は、厳しい環境下においても当社の株主資本コスト 7.5%を確保し、中期的にリスク・リターン 15%を回復することを念頭に設定したものです。

尚、中長期的な成長を図る上で健全性・効率性の再強化が不可欠という観点から、全社総資産、全社フリーキャッシュフローの目安を以下の通りとしています。また、資産入替を促進するための全社的費用(50億円(税後))を連結純利益目標に織り込んでいます。

○ 定量目標

- ・連結純利益(※)： 2009年度 1,150億円
- ・リスク・リターン： 2年平均 10%程度

(※)米国財務会計基準書第160号適用後の連結損益計算書における「当社株主に帰属する当期純利益」を示しており、2008年度の「当期純利益」と同じ内容です。

○ 投資計画

- ・リスクアセット積増額(ネット)： 2年合計 1,000億円

○ 健全性・効率性指標

- ・全社総資産： 2011年3月末時点で2009年3月末比横這い
- ・全社フリーキャッシュフロー： 2年合計で黒字を確保

■ FOCUS'10 定性目標

FOCUS'10では、2つの基本方針のもと、「メリハリある成長戦略の着実な実行」、「健全性・効率性の徹底的な強化」、「価値創造力を高めるための人材および組織づくり」に注力して取り組みます。

(1) メリハリある成長戦略の着実な実行

当社が行う様々なビジネスについて、それぞれの道行きを明確にし、成長を促進していきます。ビジ

ネス毎の特性・強みを活かすことで、多様な道行きを通じて全社成長につなげていこうとするものです。一方で、重点分野への取り組みを強化するために、メリハリある経営資源配分を行うとともに、戦略分野に対する支援体制を強化し、成長戦略を支えるために組織・体制の強化を図っていきます。

(2) 健全性・効率性の徹底的な強化

GG Plan で掲げた「質の更なる向上」については、今後も継続的に取り組んでいきますが、特に、バランスシート経営の高度化への全社的取り組みとグループ会社を含めた内部管理体制の更なる強化に注力します。資産の積極的・戦略的な入替、並びにバランスシート・マネジメントを推進することにより、新規投資の余力確保と事業ポートフォリオの改善、及びビジネスモデルの転換・高度化への取り組みを促進していきます。また、グローバル連結経営の礎となる内部管理体制については、危機管理体制の再整備を含め更なる強化を図っていきます。

(3) 価値創造力を高めるための人材および組織づくり

従業員一人ひとりの能力や意欲を高めるとともに、多様な人材の活躍を促進します。様々なビジネスに対応可能な人材の確保・育成をグローバル連結ベースで推進するほか、一人ひとりの多様な強み・スキルを引き出し更なる活躍を促進するために、組織における人材マネジメント力の強化を図っていきます。

(注) 「FOCUS'10」の「FOCUS」とは、「Future」(中長期的な視点)、「Originality」(個性・多様性の尊重)、「Core」(太い収益の柱の構築)、「Unity」(総合力の発揮)、「Soundness」(健全性・効率性の強化)の頭文字をとったものです。これら5つに「焦点を絞る」との意味を込め、新中期経営計画において特に重視する価値観を表現しています。

住友商事グループの経営理念・行動指針

私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、
広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します。

経営理念

- ・健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。
- ・人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする。
- ・活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

行動指針

- ・住友の事業精神のもと、経営理念に従い、誠実に行動する。
- ・法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。
- ・透明性を重視し、情報開示を積極的に行う。
- ・地球環境の保全に十分配慮する。
- ・良き企業市民として社会に貢献する。
- ・円滑なコミュニケーションを通じ、チームワークと総合力を発揮する。
- ・明確な目標を掲げ、情熱をもって実行する。

以 上

参考資料① FOCUS' 10～基本方針・定量目標

『新たなステージにおける成長シナリオ』

【基本方針】

- 健全性や効率性を再強化しつつ、価値創造力を高めることで中長期的な成長を図る
- ビジネス毎の特性や強みを活かし、多様な道行きを通して全社の成長につなげる

【定量目標】

■連結純利益(2009年度)※ : **1,150億円**

■リスク・リターン(2年平均) : **10%程度**

※米国税務会計基準書第160号適用後の連結損益計算書における「当社株主に帰属する当期純利益」を示しており、2008年度の「当期純利益」と同じ内容です

【リスクアセット】

■2年間の積み増し額(ネット) : +1,000億円

【健全性・効率性】

■総資産 : 2011年3月末時点で2009年3月末比横這い

■フリーキャッシュフロー : 2年合計で黒字を確保

参考資料② FOCUS' 10～定性目標

- メリハリある成長戦略の着実な実行
- 健全性・効率性の徹底的な強化
- 価値創造力を高めるための人材及び組織づくり

事業ポートフォリオの更なる強化

中長期的に安定してリスク・リターン15%以上を
確保できる体制を目指す

平成21年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成21年4月30日

上場取引所 東 大名 福

上場会社名 住友商事株式会社

コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加藤 進

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 鈴木 久和

TEL 03-5166-3089

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(連結業績:百万円未満四捨五入 個別業績:百万円未満切捨)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,749,996	△6.4	263,392	3.7	319,635	△13.0	215,078	△10.0
20年3月期	11,484,585	9.1	254,101	6.0	367,593	10.7	238,928	13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	株主資本当期純利 益率	総資産税引前当期 純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	172.06	172.03	15.1	4.4	2.5
20年3月期	192.51	192.47	16.1	4.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 89,954百万円 20年3月期 56,942百万円

(注) 売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,018,156	1,353,115	19.3	1,082.47
20年3月期	7,571,399	1,492,742	19.7	1,194.20

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	345,596	△308,653	44,475	511,350
20年3月期	320,651	△299,843	12,679	456,809

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	47,499	19.7	3.2
21年3月期	—	19.00	—	15.00	34.00	42,501	19.8	3.0
22年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		19.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—
通期	8,900,000	△17.2	184,000	△42.4

当社株主に帰属する当期純利益※ 通期 115,000百万円

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益※ 通期 92円00銭

(注) 当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は作成しておりません。

※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 Minera San Cristobal S.A.) 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、10ページ『企業集団の状況』をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ『連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,250,602,867株 20年3月期 1,250,602,867株

② 期末自己株式数 21年3月期 576,321株 20年3月期 607,954株

③ 期中平均株式数 21年3月期 1,250,005,230株 20年3月期 1,241,143,028株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、22ページ『1株当たり情報』をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,804,449	△9.1	15,360	△36.1	68,054	10.3	76,510	△3.4
20年3月期	6,388,976	11.5	24,043	△2.2	61,682	2.6	79,220	12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	61.21	61.19
20年3月期	63.71	63.69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	4,055,626	773,615	773,615	773,615	19.1	618.34	618.34	
20年3月期	4,337,940	858,500	858,500	858,500	19.8	686.42	686.42	

(参考) 自己資本 21年3月期 772,944百万円 20年3月期 858,024百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績

当期の売上高は、前期を6.4%下回る10兆7,500億円となりました。売上総利益は、前期に対しほぼ横ばいの9,352億円となりました。これに対し、販売費及び一般管理費は前期に比べ150億円減少の6,544億円であったため、営業利益は前期に比べ93億円増加し2,634億円となりました。有価証券売却損益は、前期に大口の売却益があったため、前期に比べ839億円減少しました。持分法損益は、前期に比べ330億円増益の900億円となりましたが、当期には、ポリビアにおける銀・亜鉛・鉛事業のヘッジ評価損の戻り益221億円が含まれております（前期は、221億円の評価損）。これらの結果、当期純利益は前期に比べ239億円減益の2,151億円となりました。

なお、当期純利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・ 金属事業部門では、市況悪化に伴う第4四半期の減速や期末に在庫評価損がありましたが、北米鋼管事業、スチールサービスセンター事業が堅調であったことなどにより、前期に比べ4億円増益の297億円となりました。
- ・ 輸送機・建機事業部門では、第4四半期に自動車・建機事業が減速したこと、前期にオートリース事業再編に伴うみなし売却益があったことなどにより、前期に比べ123億円減益の293億円となりました。
- ・ インフラ事業部門では、アジアを中心とした電力事業が堅調に推移しましたが、前期に大型の工事案件があったことなどにより、前期に比べ24億円減益の165億円となりました。
- ・ メディア・ライフスタイル事業部門では、ジュピターテレコムが堅調に推移したものの、フジ・メディア・ホールディングスの株式評価損があったことなどにより、前期に比べ53億円減益の85億円となりました。
- ・ 化学品・エレクトロニクス事業部門では、農薬ビジネスが好調に推移したものの、米国ペットケア事業 The Hartz Mountain の暖簾の減損があったこと、市況低迷の影響により米国塩ビパイプ事業の Cantex、住友商事ケミカルなどが減益となったことにより、3億円の損失となりました。
- ・ 資源・エネルギー事業部門では、ヌサ・テンガラ・マイニングが生産減に伴い減益となりましたが、豪州石炭事業は、第4四半期に減速したものの、石炭価格の上昇を受けて好調であったこと、また、上記ヘッジ評価損の戻り益などもあり、前期に比べ116億円増益の436億円となりました。
- ・ 生活産業・建設不動産事業部門では、バナナ事業が好調に推移したものの、国内建材ビジネス、米国タイヤ事業の TBC が減益となったことなどにより、前期に比べ64億円減益の131億円となりました。
- ・ 金融・物流事業部門では、非上場株式の評価損に加え、国内金融事業において貸倒引当金の繰入があったことなどにより、16億円の損失となりました。
- ・ 国内ブロック・支社では、金属関連ビジネスで期末に在庫評価損があったことなどにより、前期に比べ21億円減益の69億円となりました。
- ・ 海外現地法人・海外支店では、The Hartz Mountain の暖簾の減損があったものの、北米鋼管事業が堅調であったこと、欧州の現地法人が好調であったことなどにより、前期に比べ30億円増益の486億円となりました。

(2)連結業績の見通し

平成22年3月期の連結業績は次のとおり見通しております。

売上高	8兆9,000億円
税引前当期純利益	1,840億円
当社株主に帰属する当期純利益 ※	1,150億円

※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

(3)財政状態

資産、負債及び株主資本の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ5,532億円減少し、7兆182億円となりました。これは主に、円高の影響で総資産が減少したことや商品市況及び取引数量の下落などにより営業債権が減少したことによるものです。

有利子負債は、前期末からほぼ横ばいの、3兆7,027億円となりました。現預金ネット後の有利子負債では、前期末より607億円減少し、3兆1,868億円となりました。

株主資本は、当期純利益の積み上げがあったものの、円高による外貨換算調整勘定の減少や上場有価証券の含み益の減少により、前期末に比べ1,396億円減少し、1兆3,531億円となりました。この結果、株主資本比率は19.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期のキャッシュ・フローは、営業活動では、3,456億円のキャッシュ・インとなりました。これは、各セグメントのコアビジネスが順調に資金を創出したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、3,087億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、三井住友ファイナンス&リース株式の一部売却など、資産の入替を図りながら、ジュピターショップチャンネルの完全子会社化や米国におけるオフィスビルの取得など戦略的な投資を行ってきたことによるものです。その結果、フリーキャッシュ・フローは369億円のキャッシュ・インとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、445億円のキャッシュ・インとなりました。その結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ545億円増加し、5,114億円となりました。

(4) 配当方針

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向 20%を目処として、配当額を決定することとしております。

これにより、当期の期末配当金は 15 円となり、中間配当金 19 円と合わせた年間配当金は 34 円となります（前期年間配当金実績 38 円）。

また、平成 22 年 3 月期の連結純利益(※)が予想どおり 1,150 億円となった場合、上記方針に基づき、年間配当金は 18 円（中間 9 円・期末 9 円）となる予定です。

(※)「連結純利益」は、米国財務会計基準書第 160 号適用後の連結損益計算書における「当社株主に帰属する当期純利益」を示しており、平成 21 年 3 月期の「当期純利益」と同じ内容です。

(5) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当期末日（平成21年3月31日）現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

期間損益変動のリスク

当社の過去の各四半期、半期または通期の実績が、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものとは一概に言えません。当社の業績は過去において、以下に掲げる要因を含む多くの要因によって、四半期毎、半期及び年度毎に変動しており、今後も変動すると考えられます。

- ① 当社の関与する市場における経済及びその他の状況の変化
- ② 製品及びサービスの原価、販売価格、売上高、並びに提供する製品及びサービス構成の変化
- ③ 顧客の需要、取引関係、取引先の業況、産業動向及びその他の要因の変化
- ④ 戦略的事業投資の成功及び不成功
- ⑤ 株式・不動産・その他の資産価格の変化及びそれらの売却・再評価
- ⑥ 金利・為替等の金融市場及び商品市場の動向
- ⑦ 当社の顧客の信用力の変化

従って、当社の過去の実績の比較は、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものではありません。

中期経営計画に基づく経営目標が達成できないリスク

当社は、グローバルなリーディングカンパニーを目指し、収益基盤の拡大と体質強化に継続的に取り組むため、2年度毎に中期経営計画を策定しています。

中期経営計画では、一定の定量目標及び定性目標を掲げ、進捗状況を逐次確認しながら目標達成に向け取り組んでおり、策定時において適切と考えられる情報収集及び分析等に基づき策定されております。しかしながら必要な情報を全て収集できるとは限らないこと等から、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性もあります。また、当社は経営計画において、「リスクアセット」と「リスク・リターン」という「各事業が抱えるリスクに対する収益性」を把握する当社独自の指標を使用しております。これらは一定の統計的な前提、見積りや仮定を含む概念であり、米国会計基準に従って算出された評価指標とも異なるため、必ずしも全ての投資家にとって有用な指標である訳ではありません。

事業環境が変化するリスク

当社は、日本を含む60か国以上の国々に拠点を置いて事業活動を展開しており、日本及び海外の幅広い産業分野において、様々な商業活動その他の取引を行っているため、日本の一般景気動向の影響のみならず、関係各国の経済状況や世界経済全体の影響も受けます。

昨年来の主要国での金融危機に端を発し、当社が事業を展開する諸外国の一部においては、デフレーションや通貨価値の下落、流動性の危機に直面したところもあり、これらが継続または再発する可能性があります。また、高い経済成長を遂げてきた新興国でも、成長が鈍化し始めております。

さらに、当社の事業展開上重要な諸外国は、依然としてテロ攻撃の可能性や政情不安等の懸念もあり、このような事態が発生した場合には経済情勢に変化が出てくる可能性があります。

従って、当社の事業展開上重要な地域における上記を含む経済情勢など事業環境の変化が、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

競争関係に伴うリスク

当社が事業を遂行する市場は、熾烈な競争状況にあります。当社は、日本の他の総合商社のみならず、当該各事業に特化した国内外の企業とも競争しています。これらの競争他社が、財務、技術、マーケティング、販売網、情報、人材、取引先との強固な関係等の面で当社より優位にある、もしくは、日本の他の総合商社が当社と同様の戦略的経営計画を策定、実行することにより、当社がそれらの総合商社との差別化を図ることが困難となる可能性もあります。

このような熾烈な競争状況下において、当社が、以下に掲げる事項を行うことができない場合には、当社の事業展開にとって障害となる可能性があります。

- ① 市場動向を予測し、当該市場動向に対処することによって、顧客の変化するニーズに適時に応じること
- ② 販売先及び仕入先との関係を維持すること
- ③ 関係会社及び提携先との関係及び全世界的な地域ネットワークを維持すること
- ④ 当社の事業計画を遂行するために必要な資金を適切な条件で調達すること
- ⑤ 価格競争力を維持するために、常時変転している市場動向に合わせて、当社の原価構造を適時に調整すること

取引先の信用リスク

当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っています。これら取引先には当社の投資先企業が含まれており、この場合には、信用リスクに加えて投資リスクが存在します。また、当社は、主としてヘッジを目的とするスワップ等のデリバティブも行っており、当該取引にも契約相手先の信用リスクが存在します。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社の事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当社では、内部格付制度に基づく取引先等の信用力チェックや担保・保証等の取得、取引先の分散等により、かかるリスクの管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、取引先の信用力、担保価値その他一定の前提、見積り及び評価に基づいて貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、一定の前提、見積り及び評価が正しいとは限らず、経済状況が悪化する場合や当社の前提、見積りまたは評価の基礎を成したその他の要素が変化する場合あるいはその他の予期せぬ要因により悪影響を被る場合等においては、実際に発生する損失が貸倒引当金を大きく超過する可能性があります。

投資等に係るリスク

当社は、戦略上の理由や事業機会の拡大を図っていくため、新会社の設立や既存の会社の買収等の投資を行っており、今後も行い続ける予定です。また、当社は、こうした投資先に対して、掛売り、貸付、保証等の信用供与を行う場合もあります。さらに、このような事業投資は多額の資本の裏付けを必要とするため、追加的な資金拠出を必要とする場合があります。当社はこれらの投資から期待通りの成果を上げられない可能性があり、また事業投資の多くは流動性が低いこと等の理由により、当社が望む時期もしくは方法により投資を回収できない場合があります。

これらのリスクを出来る限り抑えるために、当社は、投資案件の実施の際、原則として、所定のハードルレートをクリアーできる案件に限って取り進めるとともに、全社的に大きなインパクトのある大型案件や重要案件については、投資決定に先立ち、コーポレート部門の主要メンバーが専門的見地から案件のリスク分析と取り進めの可否を検討する投融资委員会を通じて、適切な牽制機能を果たしています。

また、当社は、当社外の他社とパートナーシップやジョイントベンチャーを設立したり戦略的なビジネス・アライアンスを組むことがあります。投資先の会社の経営や資産を当社が直接コントロールすることや、当該投資先に関わる重要な意思決定を当社自身が行うことは、他の株主やパートナーの同意がない限りできないか、または全くできない場合があります。このような場合や当該他社との戦略的アライアンス等を継続できない場合等においては、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

金利、外国為替、及び商品市況の変動について

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。また、当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用を供与する場合があります。そのような例として、当社が複数の子会社等を通じて日本その他の地域で展開する、自動車金融事業やリース事業が挙げられます。これらの取引により生ずる収益・費用及び資産・負債の公正価値は、金利変動の影響を受ける場合があります。また、当社が行う外貨建投資並びに外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額、並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動の影響を受ける場合があります。当社ではこれら金利変動、外国為替レートの変動によるリスクを回避するため、様々なデリバティブ等を活用していますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

当社は、世界の商品市場における主要な参加者として、鉱物、金属、化学品、エネルギー及び農産物といった様々な商品の取引、天然資源開発プロジェクトへの投資を行っているため、関連する商品価格の変動の影響を受ける可能性があります。当社は、商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期等のマッチング、デリバティブ等の活用によって、商品価格の変動によるリスクを減少させるよう努めていますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

不動産等、固定資産の価値下落に係るリスク

当社は、日本及び海外において、オフィスビルや商業用施設、居住用不動産の開発、賃貸、保守・管理事業等の不動産事業を行っており、不動産市況が悪化した場合には、業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、地価及び賃貸価格の下落が生じた場合には、当社が保有する賃貸用の土地及び建物、並びに開発用の土地及びその他の不動産の評価額について、減損処理を行う必要が生ずる可能性があります。

不動産の他、当社が所有する固定資産についても減損のリスクに晒されており、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

株式市場の変動に係るリスク

当社が保有する市場性のある有価証券のうち売却可能有価証券(株式)において、日本企業が発行する株式への投資が大きな割合を占めており、日本の株式市場が今後低迷した場合には、有価証券評価損の計上等によって、当社の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

退職給付費用に関するリスク

国内外の株式市場が今後低迷した場合等に、当社の年金資産の価値が減少し、年金に関する費用が増加する、あるいは追加的な年金資産の積み増しを要する等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

リスク・エクスポージャーの集中リスク

当社の事業や投資活動の一部において、特定の市場、投資先または地域に対する集中度が高くなっているものがあります。そのため、これらの事業や投資活動から当社が期待した通りの成果が得られない場合、または、これらの市場もしくは地域における経済環境が悪化した場合には、当社の事業及び業績に重大な悪影響を与える可能性があります。例えば、インドネシアにおいては、大型銅・金鉱山プロジェクト、大型発電事業、自動車金融事業、液化天然ガス(LNG)プロジェクト等、様々な事業を展開しており、リスク・エクスポージャーが集中しております。

資金の流動性に係るリスク

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があります、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

法的規制に係るリスク

当社の事業は、日本及び諸外国において、様々な分野にわたる広範な法律及び規制に服しています。これらの法律及び規制は、関税及びその他の租税、事業及び投資認可、輸出入活動(国家安全保障上の規制を含む)、独占禁止、不公正取引規制、為替管理、小売業者保護、消費者保護、環境保護等の分野にわたります。

当社が事業を行う国によっては追加的または将来制定され得る関係の法律及び規制に服する可能性があり、また、比較的最近に法整備がなされた新興国においては、法令の欠如、法令の予期し得ない解釈並びに規制当局、司法機関及び行政機関の規制実務の変更によって、当社の法令遵守のための負担がより増加する可能性があります。

当社が現在または将来の法律及び規制を遵守できなかった場合には、罰則及び罰金が課せられるとともに、事業が制約され、信用の低下を被る可能性があるため、当社の事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等に関するリスク

当社は、現在、日本及び海外において訴訟等の係争案件に関わっています。また、事業遂行上、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。

訴訟固有の不確実性に鑑み、現時点において、当社の関わる訴訟の結果を予測することはできません。また、これらの訴訟で当社が勝訴するという保証や将来においてそれらの訴訟による悪影響を受けないという保証はありません。

役職員の内部統制等及び情報通信システムの管理に係るリスク

当社は、多種多様な事業活動を様々な地域で行っており、またその規模自体も大きいため、日々の事業活動に対する管理は必然的に分散化する傾向にあります。そのため、当社は、法令及び社内規程の遵守を役職員に対し徹底するため、広範囲にわたる内部統制及び経営陣による監視を行っておりますが、役職員の不正及び不法行為を、完全に防止することができる保証はありません。役職員が不正及び不法行為を行った場合、当社は、事業活動上の制約、財政状態の悪化、信用の毀損等の悪影響を受ける他、訴訟等のリスクに晒される可能性があります。

当社は、事業活動の多くを情報通信システムの機能に依存しています。このため、情報通信システムの機能不全等は、グローバルな規模で事業活動を妨げる可能性があります。

個々の事業分野または地域に固有のリスクの存在と当社のリスク管理システムについて

当社は、事業部門及び国内外の地域組織を通じて、広範かつ多様な事業を営むとともに、新しい分野に事業を拡大しています。従って、当社には、総合商社として直面する全体的リスク及び不確実性に加え、個々の事業分野または地域に固有のリスクが存在します。

当社のリスク管理システムは、多種多様なリスクに対応すべく、リスク計測手法、情報通信システムから社内規程及び組織構成に至るまで、様々な要素により構成されておりますが、各種リスクに対して十分に機能し得ない可能性があります。また、新しい事業活動、製品、サービスに関するリスクについては、全く経験がないかあるいは限定的な経験しか有しない可能性があります。

このような場合には、新しい事業活動、製品、サービスには、より複雑なリスク管理システムの導入や人的資源等の経営資源の投入が必要となる可能性があり、さらに人的資源等の経営資源が不足している場合には、事業運営に対する制約につながる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、長年培ってきた信用、国内外のグローバルネットワーク、あらゆる分野の取引先とのグローバルリレーション、知的資産といったビジネス基盤と、ビジネス創出力、ロジスティクス構築力、金融サービス提供力、IT活用力、リスク管理力、情報収集・分析力といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しています。

当社はこれらの事業を、取扱商品、事業の内容、または地域に応じて、8つの業種に基づくセグメント(事業部門)と、各地域に適した商品・サービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントに区分しており、当社の各事業部門、及びその関係会社、各地域拠点が共同でそれぞれの事業を推進しています。

当社グループのオペレーティング・セグメントごとの取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社は以下のとおりです。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名	
金属	鉄鋼及び非鉄金属製品の国内・貿易取引、加工及び関連事業を推進。	住商メタレックス(子) Eryngium(子)	住商鉄鋼販売(子) Asian Steel(子)
輸送機・建機	船舶・航空機・鉄道交通システム・自動車・建設機械及び関連機器・部品の国内・貿易取引及び関連事業を推進。	住友三井オートサービス(子) Oto Multiartha(子)	キリウ(子) 大島造船所(関)
インフラ	電力・上下水道・港湾等の社会インフラビジネス、通信、環境・省エネ関連事業、工業設備等の産業インフラビジネスを推進。	住商機電貿易(子) Perennial Power Holdings(子)	住友商事マシネックス(子) MobiCom(関)
メディア・ライフスタイル	ケーブルテレビ・映像コンテンツ等のメディア事業、ITソリューションサービス事業、通信・ネット関連事業、テレビ通販、食品スーパー、ブランド事業を推進。	住商情報システム(子)◎ サミット(子)	SCメディアコム(子) ジュピターテレコム○
化学品・エレクトロニクス	合成樹脂・同加工品、有機化学品関連商品、無機化学品、アルカリ、産業機能材、エレクトロニクス部品・材料、実装基板、新素材、電子機能材、及び医薬、医療、バイオ関連商品、農薬関連商品、ペットケア関連商品、防疫薬の国内外取引、関連事業、並びに開発を推進。	住友商事ケミカル(子) The Hartz Mountain(子)	スミトロニクス(子) Cantex(子)
資源・エネルギー	石炭・鉄鉱石・鉄鋼原料・非鉄金属原料・石油・天然ガス・LNG(液化天然ガス)の開発・輸入、石油・LPG(液化石油ガス)・電池・炭素電極関連原材料及び半製品・製品の取扱い、及び関連事業を推進。	スサ・テンガラ・マイニング(子) Minera San Cristobal(子)	Sumisho Coal Australia(子) エルエヌジージャパン(関)
生活産業・建設不動産	食糧・食品、肥料等の原材料及び製品の取扱い、セメント、木材、紙パルプ、タイヤ等の各種生活関連資材の取扱い及びビル賃貸事業、マンション分譲事業、商業施設事業等の不動産事業を推進。	新光製糖(子)○ セブン工業(子)◎	住商フルーツ(子) TBC(子)
金融・物流	金融ビジネス、リースビジネス、プライベートエクイティ投資、市況商品・金融商品及びそれら派生商品の売買及び貸借取引等、並びに物流、保険、海外工業団地関連ビジネス等を推進。	住商ブルーウェル(子) 三井住友ファイナンス&リース(関)	住商グローバル・ロジスティクス(子) Thang Long Industrial Park(子)
国内ブロック・支社	日本国内の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	住商モンブラン(子)	日本カタン(子)
海外現地法人・海外支店	海外の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	米国住友商事(子) アジア住友商事(子)	欧州住友商事ホールディング(子) 在中国現地法人9社(子)

- 平成21年3月末現在の連結子会社数は557社(国内155社、海外402社)、持分法適用関連会社数は229社(国内58社、海外171社)であります。
- 当社は、平成21年4月1日付で、化学品・エレクトロニクス事業部門と資源・エネルギー事業部門を統合して資源・化学品事業部門を新設し、営業部門を7事業部門に再編しました。これに伴い、平成22年3月期からはオペレーティング・セグメントも同様に変更します。
- (子)は連結子会社、(関)は持分法適用関連会社であります。
なお、ジュピターテレコムは当社の持分法適用関連会社であるLGI/Sumisho Super Mediaの連結子会社であります。
- 上記の内、公開会社には、◎印(東京証券取引所等)、及び○印(JASDAQ)を付しております。
- 住友商事マシネックスは、平成21年4月1日に、国内ブロック・支社の主要な関係会社であった住友商事マシネックス関西を合併しました。

3. 経営方針

(1) 中期経営計画と当期における事業活動等

●中期経営計画「GG Plan」の概要と成果

当社は、本年3月末までの2年間、「新たな成長ステージに向けて更なる質の向上を追求」することを基本方針として中期経営計画「GG Plan」^(注1)に取り組んできました。「GG Plan」においては、定量面では2年平均の連結リスク・リターン^(注2)15%以上及び2年間合計の連結純利益4,700億円(2007年度・2008年度各2,350億円)を目標とし、定性面では「収益基盤」、「オペレーション」、「グループ経営」並びに「人材及び働き方」の4つの質の向上にグローバル連結ベースで取り組むことによる、「コア・ビジネスの徹底強化・拡充による真に強固な収益基盤の確立」と「持続的成長に向けた経営のクオリティ・アップ」を目標に掲げてきました。

これらの目標を達成するため、2007年4月に営業部門を従来の9事業部門から8事業部門に再編して営業力を強化するとともに、2008年4月にはコーポレート部門を従来の2グループ1オフィス体制から3グループ体制に再編し、経営支援・営業支援機能を強化しました。また、アジア住友商事を立ち上げ、成長力の高いアジア地域での戦略推進体制の一層の整備を行いました。さらに、将来の収益の柱となる新規事業の創出・育成、地域発信型ビジネスの拡大に向けた取り組みなどに対する支援策を実施するとともに、個々の事業に対するモニタリング・プロセスの整備、投資基準の強化などによる選択と集中の更なる徹底を通じて、「収益基盤」の質の向上に取り組みました。また、グローバル連結ベースでの内部統制の強化や資産の効率化、ワーク・ライフ・バランスの推進などを通じて、「オペレーション」、「グループ経営」、「人材及び働き方」の質の向上にも積極的に取り組みました。

その結果、2年平均のリスク・リターンは16.5%となり、目標を達成しましたが、連結純利益は、2007年度に過去最高となる2,389億円を計上したものの、2008年度は世界的な景気後退などの影響で2,151億円となったため、2年間合計で4,540億円となり、目標(4,700億円)には及びませんでした。

また、各事業部門では次のような事業活動を行いました。

①金属事業部門

鋼材の分野では、ベトナムにおいて、同国及びその近隣新興国向けの薄板製品の製造・販売体制を確立するため、台湾の中國鋼鐵股份有限公司及び住友金属工業がベトナムに設立する薄板合弁会社への資本参加を決定しました。また、同国に日系プリンターメーカーが集中していることから、大手磨棒鋼メーカーの秋山精鋼と共同で0A機器用の細径磨棒鋼の生産・販売を行う合弁会社を設立しました。さらに、インドにおいては、ニューデリー近郊に自動車・家電用の薄板コイルセンターの設立を決定しました。このほか、北米において、設備投資の抑制やコスト削減のため、自動車用クランクシャフトの機械加工工程の外製化が推し進められていることから、住友金属工業と共同で米国のクランクシャフト機械加工メーカーであるNorton Manufacturing Company Inc.の事業を買収し、新会社で営業を開始しました。鋼管の分野では、米国において、フランスの鋼管大手Vallourec S.A.から、特殊継手の有力ブランドを有するV&M Atlas Bradford, LLCの持分を住友金属工業と共同で、また、石油天然ガス開発用シームレス鋼管の熱処理会社V&M TCA, LLCの持分を当社単独で取得しました。中長期的にエネルギー需要

^(注1) 「GG Plan」の「GG」とは、持続的に成長する良い会社を目指すとの意味を込め、Great & Growing Companyの頭文字をとったものです。

^(注2) 「リスク・リターン」とは、事業が抱えるリスクに対する収益性をみる指標です。「当該事業で得られる連結純利益(税引後)で捉えた収益(リターン)」を、「当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額(リスクアセット)」で除して、算出します。

の拡大が見込まれる中、米国を中心とするシームレス鋼管事業の更なる強化を図ります。

②輸送機・建機事業部門

重点分野である交通プロジェクトでは、三菱重工業と共同で、マイアミ国際空港向けに、空港ターミナルと空港近隣の交通施設を結ぶ自動旅客輸送システム（ピープルムーバー）一式を受注しました。豊富な受注実績により、車両・信号を含むシステム全体を取りまとめる総合的なプロジェクト遂行能力が高く評価されており、更なる受注に向け、引き続き注力していきます。船舶の分野では、新造船取引を拡大し、受注残高が過去最高水準となった一方で、保有資産の最適化のため、船舶資産の入れ替えも積極的に推進しました。自動車の分野では、市場が収縮する中で、新興国での収益基盤の拡大に注力しました。中長期的に成長が見込まれるインドにおいて、商用車メーカーである Swaraj Mazda Limited を子会社化しました。従来的小型商用車に加えて、バスの製造・販売を強化・推進していきます。また、インドネシアにおける自動車金融事業が堅調に推移しました。建設機械の分野では、欧米において市況が急落したものの、中国事業が堅調に推移しました。さらに、新規事業として、インドのチェンナイ市郊外にクボタと共同で農業機械の販売会社を設立しました。大規模な水田市場を抱える南部地域における機械化の需要を取り込みながら、収益基盤の拡大を目指します。

③インフラ事業部門

電力の分野では、アラブ首長国連邦 Shuweihat S1 発電・造水プラント事業の権益の一部を同国政府系投資会社である Abu Dhabi National Energy Company PJSC から取得し、事業参画しました。中東湾岸諸国は、人口増加や産業の多角化・工業化の振興に伴い電気と水の需要が高まっており、同地域での更なる事業展開を目指します。また、インドネシアにおいて、タンジュン・ジャティ B 石炭火力発電所のリース事業の拡張プロジェクトを進めました。電力需給の逼迫が予想される同国において、早期の電力供給能力拡充に寄与しながら、安定した収益基盤を確保します。さらに、環境配慮型の電力事業に引き続き注力し、スペインのカナリア自治州テネリフェ島において、当社が事業主体となっている大規模な太陽光発電所が 2008 年 9 月から商業運転を開始しました。EU 諸国は、域内の再生可能エネルギー利用率を高める目標を掲げており、その導入を政策面で支援しているスペインをはじめとする国々への参入を積極的に推進します。通信の分野では、韓国最大手総合通信事業者の KT Corporation と共同で、ウズベキスタンの主要都市において、同国初となる無線ブロードバンドインターネット接続事業のサービスを開始しました。ウズベキスタンでの全国展開に向け、顧客サービスの拡充に注力します。

④メディア・ライフスタイル事業部門

メディア分野では、ケーブルテレビ最大手のジュピターテレコム（J:COM）が、加入世帯数及び世帯当たりサービス契約数を順調に伸ばしたことなどにより、業績が堅調に推移しました。ネットワーク分野では、移動体通信の端末販売を手がけるエム・エス・コミュニケーションズが 2008 年 10 月 1 日に同業のテレパークと合併し、新会社ティーガイアが発足しました。これにより、業界随一のシェアとなり、今後の収益拡大が期待されます。ライフスタイル・リテイル分野では、テレビ通信販売最大手ジュピターショップチャンネルを当社の事実上の完全子会社としました。当社が展開するマルチチャンネルリテイル事業の中核として有機的に活用し、消費者市場の多様化や急速な変化に対応していきます。また、食品スーパー事業では、新たに住商ネットスーパーを設立しました。専用の加工・配送センターから出

荷する方式により、大きな成長が見込まれる首都圏のネットスーパー^(注1)事業の本格展開を図るものであり、より高度な機能や利便性を備えたサービスの提供を通じて、次世代の消費活動スタイルの創出を目指します。さらに、ブランド事業では、米国の高級衣料、バッグなどのブランドを有する Marc Jacobs International, L.L.C. と提携して、日本国内における同ブランド製品の販売のための合弁会社を設立し、販売網の一層の拡充に取り組みます。上記各分野の積極的かつ有機的な事業展開により、当社独自のメディア・リテイル事業の更なる拡大を図ります。

⑤化学品・エレクトロニクス事業部門

基礎化学品の分野では、特に硫黄・硫酸ビジネスにおいて、上半期における硫酸市場の活況を背景に、同製品を取り扱う Interacid Trading S.A. を中核とした物流網を生かし、販売拡大に注力しました。ライフサイエンスの分野では、コア・ビジネスである農薬ビジネスにおける商品ポートフォリオの拡充に取り組むなど、収益基盤の強化を図りました。成長市場である中東欧及び南米市場において、新しい商品を投入するとともに、地域ごとの販売会社間の情報共有によりマーケティングを強化しました。引き続き農薬の販売強化に取り組むとともに、新規地域への進出や、農業資機材の販売といった農薬ビジネスの周辺分野への事業展開を目指します。

⑥資源・エネルギー事業部門

資源の上流ビジネスにおいて、優良権益の獲得、プロジェクトの開発推進及び操業安定化に引き続き取り組みました。非鉄金属鉱山開発では、ボリビアの世界最大級の銀・亜鉛・鉛鉱山プロジェクトにおいて、権益保有会社である Minera San Cristobal S.A. を当社の完全子会社としました。生産量が徐々に増大する中、当社主導の下で安定操業とコスト低減に取り組み、更なる収益拡大を目指します。また、カザフスタンで関西電力とともに日系企業として初めて参画したウラン鉱山開発事業において、2008年6月にすべての生産施設が完成しました。2010年以降の本格的な生産開始を予定しています。さらに、高品質の鉄鉱石・マンガン鉱石・クロム鉱石の鉱山を保有する南アフリカの資源鉱山会社である Assmang Limited の権益を追加取得しました。石油・ガス開発では、英国石油採掘事業会社を通じて、探鉱鉱区の権益取得に積極的に取り組み、英領北海油田における資源ポートフォリオ拡大を推進しています。市況が下落する中で、新規資源権益の取得の是非について慎重に判断しながら、バランスの取れた収益基盤の構築に向けて取り組んでいきます。

⑦生活産業・建設不動産事業部門

食料分野では、バナナ事業において、鮮度管理の徹底などにより当社が取り扱うバナナの品質の優位性が広く認められたこともあり、国内の販売数量及び市場シェアを順調に伸ばしました。生活資材分野では、当社が筆頭株主であるロシア最大の総合林産企業 OAO Terneyles が、木材製品工場を完成しました。2010年以降、同国において原木輸出関税が大幅に引き上げられる見込みであることを踏まえ、原木輸出から加工品輸出を主体とする事業に転換した同社は、本格的な木材加工製品の生産開始により、収益拡大を目指します。建設不動産分野では、東京電機大学の千住キャンパスの開設と神田キャンパスの再整備プロジェクトに事業パートナーとして参画しました。このプロジェクトにおいては、2012年度に開設する千住キャンパスの建物の整備を請け負うとともに、同大学の神田キャンパスの敷地を含めた街

(注1)「ネットスーパー」とは、主にインターネット経由で受注した生鮮品を含む食品・食材を即日又は指定日に自宅まで配達するサービスをいいます。

区の開発に取り組み、神田キャンパス再整備への協力と当社所有のオフィスビルの整備を行います。

⑧金融・物流事業部門

金融の分野では、2008年4月にリース事業部を新設し、積極的にリース事業の収益基盤の拡大を図りました。中核の航空機リース事業においては、日本航空向けに旅客機のオペレーティング・リース契約を成約したほか、スカンジナビア航空向けに旅客機を売却するなど、資産の入れ替えを進めました。また、当社及び三井住友フィナンシャルグループが共同で出資する三井住友ファイナンス&リースとの協働により、幅広い分野での新規事業の創出を推進しています。その一環として、2008年12月に同社と航空機リース合弁会社を設立しました。直接投資・ファンド投資の分野では、投資ファンドの組成・運用を行うアント・コーポレートアドバイザーに資本参画しました。同社の投資専門要員の有するリソースの活用などにより、バランスの取れた質の高いファンドポートフォリオの構築を目指します。物流の分野では、タイ最大の工業団地であるアマタナコン工業団地内に新倉庫を開設しました。同工業団地に入居する企業向けに高度な物流サービスを提供しており、更なる事業展開を推進します。また、ベトナムのタンロン工業団地の第3期開発区画の販売が完了しました。今後も同国向け投資の拡大が見込まれることから同規模の第二タンロン工業団地の開発に着手しており、予約販売を開始しました。

●環境保全への取り組み

前述の太陽光発電事業のほか、様々な環境ビジネスにも積極的に取り組んでいます。地球温暖化というテーマについては、多種多様な業界との接点を持ち、グローバルにビジネスを展開する総合商社の特徴を生かした取り組みを進めています。社内に「温室効果ガス削減プロジェクト・タスクフォース」を発足させ、京都メカニズム^(注1)に基づくビジネスを組織横断的に推進しています。具体的には、温室効果ガス削減プロジェクトの開発や信頼性の高い排出権の創出・獲得を積極的に推し進め、創出・獲得した排出権を国内需要家に販売しています。また、金融事業本部がこのタスクフォースと連携し、排出権の小口販売を国内において行うなど、多様化する需要家のニーズに柔軟に対応するとともに、次第に高まりつつあるカーボン・オフセット^(注2)のビジネスを積極的に展開しています。当期には、住商フルーツのエコバナナ(自然王国eco)、住商インテリアインターナショナルの排出権付カーペット(スミグリーン)、住友三井オートサービスの排出権付リース車両(エコ・フリート)など、グループ会社と一体となってカーボン・オフセットビジネスを実現しました。このほか、循環型社会の構築に資する事業として、当期にはノルウェーのTomra Systems ASAと合弁会社を設立し、飲料容器回収・リサイクル事業への取り組みを本格化させました。また、前述のOA0 Terneylesにおいて持続可能な森林経営^(注3)を行うなど、生態系の保全を含めた自然との共生を図りながら事業を進めています。当社は、当社グループの総合力を発揮し、本業である事業活動を通じ、持続可能な形で地球環境の保全に貢献していきます。

(注1)「京都メカニズム」とは、1997年に京都市で開催された国連気候変動枠組条約第3回締約国会議で採択された「京都議定書」において定められた、温室効果ガス削減をより柔軟に行うための措置です。これにより、海外で実施した温室効果ガスの排出削減量を自国の排出削減約束の達成に利用することができます。

(注2)「カーボン・オフセット」とは、日常生活や経済活動におけるCO2などの温室効果ガスについて、まずできる限り排出量が減るように削減努力を行い、それでも排出される温室効果ガスについては、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動への投資などにより埋め合わせることをいいます。

(注3)「持続可能な森林経営」とは、1992年にリオ・デ・ジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議」(地球サミット)における「森林原則声明」(森林の持つ多様な機能の保全と持続可能な開発に関する原則を示した声明)を踏まえ、森林生態系の健全性を維持し、その活力を利用して、人類の多様なニーズに永続的に対応できるような森林の取り扱いをいいます。

●社会貢献活動

青少年の健全な育成や地域社会への協力など、様々な社会貢献活動を推進しています。当期は、アジア各国の大学生を対象とする奨学金制度や、ジュニア・フィルハーモニック・オーケストラの活動への支援、邦面にバリアフリー上映のための日本語字幕や音声ガイドを付ける活動などを、引き続き実施しました。また、中国の南開大学、清華大学に続いてベトナムのハノイ国立経済大学においても「グローバル企業の企業経営」を主題とする冠講座を開講し、両国の人材育成に貢献しています。さらに、本社近隣地域の清掃活動や、社員食堂でのヘルシーメニュー購入を通じて開発途上国の学校給食を支援する活動^(注1)を開始したほか、国内外で発生した大規模自然災害に対して、被災地の一日も早い復興を支援するため義援金を拠出しました。

●内部統制の強化への取り組み

当期は、金融商品取引法上の内部統制報告制度の適用初年度であったため、期末時点における財務報告に係る内部統制の有効性の評価に向けて、年間を通じ必要な文書化・評価と業務プロセスの改善を実施しました。当社は、従来、グローバル連結ベースでの「業務品質の向上」を目的として、財務報告に限定しない幅広い内部統制の点検作業と改善活動を推進してきましたが、当期の取り組みを通じて当社グループの内部統制は更に強化されたものと考えています。

(2) 今後の対処すべき課題

本年4月から新中期経営計画「FOCUS' 10」^(注2)がスタートしました。「FOCUS' 10」では、未曾有の経済危機という厳しい外部環境、並びに1999年4月開始の中期経営計画「改革パッケージ」から本年3月末終了の「GG Plan」までの10年間にわたる経営改革を踏まえ、経営理念に掲げる「新たな価値の創造」に改めて取り組むことで、次の10年間を見据えた「新たなステージにおける成長シナリオ」の確立を目指します。

そのために、「健全性・効率性を再強化しつつ、価値創造力を高めることで中長期的な成長を図る」、「ビジネス毎の特性や強みを活かし、多様な道行きを通して全社の成長につなげる」という2つの基本方針の下、定性面では、「メリハリある成長戦略の着実な実行」、「健全性・効率性の徹底的な強化」、「価値創造力を高めるための人材および組織づくり」に注力していきます。また、定量面では、2009年度連結純利益^(注3)1,150億円、2年平均で10%程度のリスク・リターンを確保することを目標に掲げます。

当社を取り巻く社会・経済環境は非常に厳しい局面にあります。一方で資産価格や資源価格の下落などにより、優良資産を積み増す好機が到来したともいえます。住友の事業精神と当社の経営理念に則り、健全性や効率性を慎重に見極めつつ過去に縛られない柔軟な発想と機敏な行動により、中長期的な企業価値の増大に努めていく所存です。

^(注1) 日本のNPO法人“TABLE FOR TWO International”が推進する「Table For Two」活動に参加しました。この活動は、一定の基準を満たすヘルシーメニューの食事代金に開発途上国における給食1食分に相当する20円を寄付金として加算し、当該NPO法人を通じて、寄付金を開発途上国の子供たちの学校給食支援に充当していく取り組みです。

^(注2) 「FOCUS' 10」の「FOCUS」とは、「Future」(中長期的な視点)、「Originality」(個性・多様性の尊重)、「Core」(太い収益の柱の構築)、「Unity」(総合力の発揮)、「Soundness」(健全性・効率性の強化)の頭文字をとったものです。これら5つに「焦点を絞る」との意味を込め、新中期経営計画において特に重視する価値観を表現しています。

^(注3) 「連結純利益」は、米国財務会計基準書第160号適用後の連結損益計算書における「当社株主に帰属する当期純利益」を示しており、2008年度の「当期純利益」と同じ内容です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表 [米国会計基準]

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当 期	前 期	増 減	期 別	当 期	前 期	増 減
科 目	(平成21年3月期末)	(平成20年3月期末)		科 目	(平成21年3月期末)	(平成20年3月期末)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	511,350	456,809	54,541	短期借入金	792,169	625,106	167,063
定期預金	4,514	5,369	△ 855	一年以内に期限の 到来する長期債務	382,849	428,869	△ 46,020
有価証券	18,963	19,856	△ 893	営業債務			
営業債権				支払手形	63,719	84,610	△ 20,891
受取手形及び 短期貸付金	188,564	242,312	△ 53,748	買掛金	830,356	1,159,158	△ 328,802
売掛金	1,304,030	1,782,114	△ 478,084	関連会社に対する債務	34,863	26,716	8,147
関連会社に対する債権	115,943	109,354	6,589	未払法人税等	28,133	37,419	△ 9,286
貸倒引当金	△ 16,477	△ 14,789	△ 1,688	未払費用	85,634	101,557	△ 15,923
棚卸資産	840,088	756,190	83,898	前受金	122,389	107,269	15,120
短期繰延税金資産	33,987	39,300	△ 5,313	その他の流動負債	239,591	162,667	76,924
前渡金	94,859	73,881	20,978	流動負債合計	2,579,703	2,733,371	△ 153,668
その他の流動資産	279,026	253,354	25,672	長期債務			
流動資産合計	3,374,847	3,723,750	△ 348,903	(一年以内期限到来分を除く)	2,821,287	3,011,992	△ 190,705
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	20,003	14,074	5,929
関連会社に対する 投資及び長期債権	893,372	883,635	9,737	長期繰延税金負債	138,264	189,273	△ 51,009
その他の投資	450,280	655,190	△ 204,910	少数株主持分	105,784	129,947	△ 24,163
長期貸付金及び 長期営業債権	745,583	832,761	△ 87,178	資本			
貸倒引当金	△ 33,051	△ 22,099	△ 10,952	資本金	219,279	219,279	-
投資及び長期債権合計	2,056,184	2,349,487	△ 293,303	資本剰余金	291,256	291,032	224
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	1,055,149	997,128	58,021	利益準備金	17,696	17,696	-
暖簾及びその他の無形資産	400,555	379,405	21,150	その他の利益剰余金	1,109,442	943,114	166,328
長期前払費用	43,518	47,836	△ 4,318	累積その他の包括損益			
長期繰延税金資産	36,161	14,228	21,933	未実現有価証券評価損益	18,955	127,630	△ 108,675
その他の資産	51,742	59,565	△ 7,823	外貨換算調整勘定	△ 221,291	△ 60,638	△ 160,653
				未実現デリバティブ評価損益	△ 14,851	△ 2,672	△ 12,179
				年金債務調整勘定	△ 66,229	△ 41,475	△ 24,754
				自己株式	△ 1,142	△ 1,224	82
				資本合計	1,353,115	1,492,742	△ 139,627
合 計	7,018,156	7,571,399	△ 553,243	合 計	7,018,156	7,571,399	△ 553,243

(2) 連結損益計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成21年3月期)	前 期 (平成20年3月期)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
収益：				
商品販売に係る収益	2,833,308	3,040,712	△ 207,404	△6.8%
サービス及びその他の販売に係る収益	678,269	630,184	48,085	7.6%
収 益 合 計	3,511,577	3,670,896	△ 159,319	△4.3%
原価：				
商品販売に係る原価	△ 2,342,890	△ 2,551,640	208,750	8.2%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 233,455	△ 184,714	△ 48,741	△26.4%
原 価 合 計	△ 2,576,345	△ 2,736,354	160,009	5.8%
売 上 総 利 益	935,232	934,542	690	0.1%
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△ 654,375	△ 669,364	14,989	2.2%
貸倒引当金繰入額	△ 17,465	△ 11,077	△ 6,388	△57.7%
固定資産評価損	△ 14,714	△ 13,545	△ 1,169	△8.6%
固定資産売却損益	△ 386	3,471	△ 3,857	-
受取利息	21,593	28,273	△ 6,680	△23.6%
支払利息	△ 57,713	△ 71,111	13,398	18.8%
受取配当金	14,633	15,260	△ 627	△4.1%
有価証券評価損	△ 22,593	△ 15,996	△ 6,597	△41.2%
有価証券売却損益	27,077	110,940	△ 83,863	△75.6%
持分法損益	89,954	56,942	33,012	58.0%
その他の損益	△ 1,608	△ 742	△ 866	△116.7%
その他の収益・費用合計	△ 615,597	△ 566,949	△ 48,648	△8.6%
税 引 前 利 益	319,635	367,593	△ 47,958	△13.0%
法人税等	△ 96,303	△ 119,772	23,469	19.6%
税 引 後 利 益	223,332	247,821	△ 24,489	△9.9%
少数株主損益	△ 8,254	△ 8,893	639	7.2%
当 期 純 利 益	215,078	238,928	△ 23,850	△10.0%
売 上 高 (日本の会計慣行に基づく)	10,749,996	11,484,585	△ 734,589	△6.4%
営 業 利 益 (日本の会計慣行に基づく)	263,392	254,101	9,291	3.7%

(3) 連結資本勘定及び包括損益計算書 [米国会計基準]

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成21年3月期)	前 期 (平成20年3月期)
資本金 — 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	291,032	279,711
株式交換による増加額	-	11,190
その他	224	131
期末残高	291,256	291,032
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	17,696	17,696
期末残高	17,696	17,696
その他の利益剰余金		
期首残高	943,114	755,159
新会計基準適用による累積的影響額	-	△ 6,099
当期純利益	215,078	238,928
現金配当支払額	△ 48,750	△ 44,874
前 期 — 1株当たり 36円		
当 期 — 1株当たり 39円		
期末残高	1,109,442	943,114
累積その他の包括損益 — 税効果後		
期首残高	22,845	222,290
その他の包括損益 — 税効果後	△ 306,261	△ 199,445
期末残高	△ 283,416	22,845
自己株式 — 普通株式		
期首残高	△ 1,224	△ 21,007
株式交換のための増加額	-	△ 72,245
株式交換による減少額	-	91,680
その他	82	348
期末残高	△ 1,142	△ 1,224
包括損益		
当期純利益	215,078	238,928
その他の包括損益 — 税効果後		
未実現有価証券評価損益増減額	△ 108,675	△ 134,662
外貨換算調整勘定増減額	△ 160,653	△ 56,441
未実現デリバティブ評価損益増減額	△ 12,179	2,697
年金債務調整勘定増減額	△ 24,754	△ 11,039
包括損益合計	△ 91,183	39,483

(注) 前期より、財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理—財務会計基準書第109号の解釈」及び発生問題専門委員会報告第06-2号「財務会計基準書第43号に準拠した長期有給休暇及びその他の類似の給付に関する会計処理」を適用し、その影響額を「新会計基準適用による累積的影響額」に表示しております。

(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成21年3月期)	前 期 (平成20年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	215,078	238,928
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	157,454	146,624
貸倒引当金繰入額	17,465	11,077
固定資産評価損	14,714	13,545
固定資産売却損益	386	△ 3,471
有価証券評価損	22,593	15,996
有価証券売却損益	△ 27,077	△ 110,940
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 38,670	△ 17,041
営業債権の増減額	379,573	△ 3,611
棚卸資産の増減額	△ 131,177	△ 41,415
営業債務の増減額	△ 265,166	69,990
その他	423	969
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,596	320,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 268,743	△ 432,992
投資・有価証券等の収支	△ 90,774	△ 28,569
貸付金等の収支	51,783	162,374
定期預金の収支	△ 919	△ 656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 308,653	△ 299,843
フリーキャッシュ・フロー	36,943	20,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	234,970	38,162
長期借入債務の収支	△ 141,827	88,894
配当金の支払額	△ 48,750	△ 44,874
自己株式の取得及び売却による収支	82	△ 70,789
その他	-	1,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,475	12,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 26,877	△ 15,823
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	-	2,331
現金及び現金同等物の増減額	54,541	19,995
現金及び現金同等物の期首残高	456,809	436,814
現金及び現金同等物の期末残高	511,350	456,809

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
当期より、米国財務会計基準書第157号「公正価値による測定」を適用しております。
同基準書第157号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①オペレーティング・セグメント情報(要約) [米国会計基準]

当期(平成21年3月期)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパレル・ ライフスタイル	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネルギー	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	86,449	155,595	40,406	176,363	40,356	51,496	111,111
当 期 純 利 益	29,686	29,282	16,511	8,504	△ 328	43,562	13,097
資 産	645,509	1,451,365	482,537	696,877	250,360	717,603	722,158
売 上 高	1,918,842	1,715,967	334,306	594,828	858,605	2,346,647	835,526

	金融・物流	国内ブロック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	26,859	42,620	211,666	942,921	△ 7,689	935,232
当 期 純 利 益	△ 1,627	6,857	48,626	194,170	20,908	215,078
資 産	581,484	409,142	1,203,154	7,160,189	△ 142,033	7,018,156
売 上 高	125,872	1,087,399	1,957,134	11,775,126	△ 1,025,130	10,749,996

前期(平成20年3月期)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパレル・ ライフスタイル	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネルギー	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	80,259	157,670	40,960	168,675	46,019	47,985	121,964
当 期 純 利 益	29,237	41,567	18,916	13,791	4,670	31,980	19,541
資 産	755,525	1,604,917	478,782	675,640	352,770	760,426	742,039
売 上 高	1,885,768	1,815,107	351,347	589,091	1,099,882	2,707,705	876,070

	金融・物流	国内ブロック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	31,838	43,725	200,753	939,848	△ 5,306	934,542
当 期 純 利 益	5,093	8,953	45,646	219,394	19,534	238,928
資 産	449,488	480,052	1,000,685	7,300,324	271,075	7,571,399
売 上 高	90,534	1,138,282	2,159,170	12,712,956	△ 1,228,371	11,484,585

増 減

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパレル・ ライフスタイル	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネルギー	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	6,190	△ 2,075	△ 554	7,688	△ 5,663	3,511	△ 10,853
当 期 純 利 益	449	△ 12,285	△ 2,405	△ 5,287	△ 4,998	11,582	△ 6,444
資 産	△ 110,016	△ 153,552	3,755	21,237	△ 102,410	△ 42,823	△ 19,881
売 上 高	33,074	△ 99,140	△ 17,041	5,737	△ 241,277	△ 361,058	△ 40,544

	金融・物流	国内ブロック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	△ 4,979	△ 1,105	10,913	3,073	△ 2,383	690
当 期 純 利 益	△ 6,720	△ 2,096	2,980	△ 25,224	1,374	△ 23,850
資 産	131,996	△ 70,910	202,469	△ 140,135	△ 413,108	△ 553,243
売 上 高	35,338	△ 50,883	△ 202,036	△ 937,830	203,241	△ 734,589

(注) 売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

② 1株当たり情報

当期及び前期における、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算過程は次のとおりであります。

	当 期 (平成21年3月期)	前 期 (平成20年3月期)
分子(百万円) :		
当期純利益	215,078	238,928
分母(株) :		
基本的加重平均普通株式数	1,250,005,230	1,241,143,028
希薄化効果の影響 :		
ストック・オプション	209,139	222,583
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,250,214,369	1,241,365,611
1株当たり当期純利益(円) :		
基本的	172.06	192.51
潜在株式調整後	172.03	192.47

(開示の省略)

- ・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」は、20ページに記載の事項を除き、最近の有価証券報告書(平成20年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。
- ・リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
期 別	当 期	前 期	増 減	期 別	当 期	前 期	増 減
科 目	(平成21年3月期末)	(平成20年3月期末)		科 目	(平成21年3月期末)	(平成20年3月期末)	
流動資産	2,008,679	2,198,291	△ 189,612	流動負債	1,204,098	1,273,217	△ 69,118
現金及び預金	141,279	103,079	38,199	支払手形	20,126	24,556	△ 4,430
受取手形	28,088	57,398	△ 29,309	買掛金	475,848	696,273	△ 220,424
売掛金	695,091	1,008,919	△ 313,827	短期借入金	208,935	215,749	△ 6,813
有価証券	168,593	126,753	41,840	コマ-シャルヘ-パ-	142,000	56,000	86,000
商品	139,182	145,537	△ 6,355	社債(1年以内償還)	20,000	14,000	6,000
販売不動産	80,197	51,462	28,734	未払費用	24,192	30,253	△ 6,061
前渡金	256,248	181,858	74,389	未払法人税等	-	347	△ 347
前払費用	23,210	29,174	△ 5,963	前受金	237,718	184,030	53,687
短期貸付金	311,512	295,469	16,043	預り金	8,723	14,207	△ 5,483
繰延税金資産	6,176	6,869	△ 693	前受収益	2,780	2,094	685
その他の流動資産	160,298	193,268	△ 32,970	役員賞与引当金	405	621	△ 216
貸倒引当金	△ 1,200	△ 1,500	300	その他の流動負債	63,368	35,081	28,286
固定資産	2,046,946	2,139,649	△ 92,702	固定負債	2,077,911	2,206,223	△ 128,311
有形固定資産	193,458	183,973	9,485	長期借入金	1,729,629	1,760,447	△ 30,818
建物	63,363	67,552	△ 4,188	社債	277,000	297,000	△ 20,000
構築物	1,061	1,145	△ 84	繰延税金負債	-	65,214	△ 65,214
機械及び装置	728	619	108	その他の固定負債	71,282	83,561	△ 12,279
車両及び運搬具	336	431	△ 94	負債合計	3,282,010	3,479,440	△ 197,430
器具及び備品	1,931	1,790	140	株主資本	737,075	709,263	27,812
土地	120,610	107,144	13,465	資本金	219,278	219,278	-
建設仮勘定	5,427	5,287	139	資本剰余金	230,412	230,412	-
無形固定資産	24,569	26,741	△ 2,171	資本準備金	230,412	230,412	-
ソフトウェア	6,924	8,773	△ 1,849	利益剰余金	288,668	260,951	27,717
その他の無形固定資産	17,645	17,967	△ 321	利益準備金	17,696	17,696	-
投資その他の資産	1,828,918	1,928,935	△ 100,017	その他利益剰余金	270,972	243,255	27,717
投資有価証券	404,057	577,615	△ 173,557	投資等損失準備金	4,211	4,492	△ 280
関係会社株式	886,929	867,110	19,818	圧縮記帳積立金	18,549	20,541	△ 1,991
その他の関係会社有価証券	6,241	6,044	197	別途積立金	65,042	65,042	-
出資金	6,240	5,896	343	繰越利益剰余金	183,168	153,179	29,989
関係会社出資金	224,901	177,165	47,735	自己株式	△ 1,284	△ 1,379	95
長期貸付金	166,460	170,824	△ 4,364	評価・換算差額等	35,868	148,760	△ 112,892
固定化営業債権	17,971	21,662	△ 3,690	その他有価証券評価差額金	28,661	133,795	△ 105,134
長期前払費用	85,217	61,523	23,694	繰延ヘッジ損益	7,206	14,964	△ 7,758
繰延税金資産	9,929	-	9,929	新株予約権	671	475	195
その他の投資その他の資産	55,765	78,642	△ 22,877	純資産合計	773,615	858,500	△ 84,884
貸倒引当金	△ 34,795	△ 37,549	2,753	負債及び純資産合計	4,055,626	4,337,940	△ 282,314
資産合計	4,055,626	4,337,940	△ 282,314				

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成21年3月期)	前 期 (平成20年3月期)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
売上高	5,804,449	6,388,976	△ 584,526	△ 9.1
売上原価	△ 5,622,047	△ 6,194,205	572,158	9.2
売上総利益	182,402	194,771	△ 12,368	△ 6.4
販売費及び一般管理費	△ 167,041	△ 170,728	3,686	2.2
営業利益	15,360	24,043	△ 8,682	△ 36.1
営業外収益	93,757	84,693	9,064	10.7
受取利息	24,046	31,144	△ 7,098	
受取配当金	65,803	49,577	16,225	
その他の営業外収益	3,908	3,970	△ 62	
営業外費用	△ 41,064	△ 47,054	5,990	12.7
支払利息	△ 34,768	△ 41,427	6,659	
その他の営業外費用	△ 6,295	△ 5,626	△ 669	
経常利益	68,054	61,682	6,372	10.3
特別利益	38,773	69,280	△ 30,507	△ 44.0
固定資産売却益	139	494	△ 355	
投資有価証券売却益	38,634	68,786	△ 30,152	
特別損失	△ 27,216	△ 35,142	7,925	22.6
固定資産処分損	△ 1,220	△ 260	△ 960	
投資有価証券売却損	△ 2,082	△ 5,716	3,633	
投資有価証券評価損	△ 22,519	△ 23,641	1,121	
関係会社等貸倒引当金繰入額	△ 1,394	△ 5,525	4,130	
税引前当期純利益	79,610	95,820	△ 16,209	△ 16.9
法人税、住民税及び事業税	900	△ 8,300	9,200	-
法人税等調整額	△ 4,000	△ 8,300	4,300	51.8
当期純利益	76,510	79,220	△ 2,709	△ 3.4

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当 期 (平成21年3月期)	前 期 (平成20年3月期)
株主資本		
資本金		
前期末残高	219,278	219,278
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	219,278	219,278
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	230,412	230,412
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,412	230,412
その他資本剰余金		
前期末残高	-	58
当期変動額	-	△ 58
ストック・オプション権利行使等による減少	-	△ 58
当期変動額合計	-	△ 58
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	230,412	230,471
当期変動額	-	△ 58
ストック・オプション権利行使等による減少	-	△ 58
当期変動額合計	-	△ 58
当期末残高	230,412	230,412
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,696	17,696
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,696	17,696
その他利益剰余金		
投資等損失準備金		
前期末残高	4,492	5,139
当期変動額	△ 280	△ 647
投資等損失準備金取崩額	△ 280	△ 647
当期変動額合計	△ 280	△ 647
当期末残高	4,211	4,492
圧縮記帳積立金		
前期末残高	20,541	21,770
当期変動額	125	291
圧縮記帳積立金積立額	125	291
圧縮記帳積立金取崩額	△ 2,117	△ 1,521
当期変動額合計	△ 1,991	△ 1,229
当期末残高	18,549	20,541
別途積立金		
前期末残高	65,042	65,042
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,042	65,042
繰越利益剰余金		
前期末残高	153,179	118,410
当期変動額	△ 43	△ 177
ストック・オプション権利行使等による減少	△ 43	△ 177
投資等損失準備金取崩額	280	647
圧縮記帳積立金積立額	△ 125	△ 291
圧縮記帳積立金取崩額	2,117	1,521
剰余金の配当	△ 48,750	△ 44,994
当期純利益	76,510	79,220
株式交換による自己株式の減少	-	△ 1,156
当期変動額合計	29,989	34,769
当期末残高	183,168	153,179
利益剰余金合計		
前期末残高	260,951	228,059
当期変動額	△ 43	△ 177
ストック・オプション権利行使等による減少	△ 43	△ 177
剰余金の配当	△ 48,750	△ 44,994
当期純利益	76,510	79,220
株式交換による自己株式の減少	-	△ 1,156
当期変動額合計	27,717	32,892
当期末残高	288,668	260,951

(単位：百万円)

	当 期 (平成21年3月期)	前 期 (平成20年3月期)
自己株式		
前期末残高	△ 1,379	△ 912
当期変動額		
ストック・オプション権利行使等による減少	102	450
単元未満株式の買取等による増加	△ 7	△ 56
株式交換のための自己株式取得	-	△ 104,999
株式交換による自己株式の減少	-	104,138
当期変動額合計	95	△ 467
当期末残高	△ 1,284	△ 1,379
株主資本合計		
前期末残高	709,263	676,897
当期変動額		
ストック・オプション権利行使等による減少	58	213
剰余金の配当	△ 48,750	△ 44,994
当期純利益	76,510	79,220
単元未満株式の買取等による増加	△ 7	△ 56
株式交換のための自己株式取得	-	△ 104,999
株式交換による自己株式の減少	-	102,981
当期変動額合計	27,812	32,365
当期末残高	737,075	709,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	133,795	267,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 105,134	△ 133,495
当期変動額合計	△ 105,134	△ 133,495
当期末残高	28,661	133,795
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14,964	9,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 7,758	5,114
当期変動額合計	△ 7,758	5,114
当期末残高	7,206	14,964
評価・換算差額等合計		
前期末残高	148,760	277,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 112,892	△ 128,380
当期変動額合計	△ 112,892	△ 128,380
当期末残高	35,868	148,760
新株予約権		
前期末残高	475	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	255
当期変動額合計	195	255
当期末残高	671	475
純資産合計		
前期末残高	858,500	954,259
当期変動額		
ストック・オプション権利行使等による減少	58	213
剰余金の配当	△ 48,750	△ 44,994
当期純利益	76,510	79,220
単元未満株式の買取等による増加	△ 7	△ 56
株式交換のための自己株式取得	-	△ 104,999
株式交換による自己株式の減少	-	102,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 112,697	△ 128,125
当期変動額合計	△ 84,884	△ 95,759
当期末残高	773,615	858,500

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし